

## 7.2 外部資金による研究の概要

### 先が読めない廃止期間を、半物理・半統計的に評価するための最終処分場エミッションモデルの構築

(独)環境再生保全機構環境研究総合推進費  
(令和3～5年度)

磯部友護

共同研究機関:(国研)国立環境研究所(代表:石森洋行)

#### 1 研究背景と目的

我が国の廃棄物最終処分場では、埋立終了後も水処理などの維持管理を継続し、最終的には法的なプロセスを経て廃止を行う。しかしながら、廃止期間は数十年を要することが多く、さらに廃止基準を上回る自主基準設定による廃止期間の長期化や、それに伴う維持管理コスト増大といった問題が顕在化しつつある。本研究では、これらの課題解決に資するべく、従来の均質系の物理シミュレーションではなく、埋立廃棄物の不均質・不確実性に起因する予測誤差を統計処理により補正する、理論と実測を組み合わせた実用的な予測モデルの構築を行う。

#### 2 方法

予測モデルの構築にあたり、理論的な予測誤差の補正を行うために①処分場内部の水分浸透状況(水みち)の解明、②個々の処分場の構造データや浸出水データの収集、を行う。①にあたっては環境整備センター13号埋立地を調査対象とし、比抵抗探査モニタリングを行う。②にあたっては、県資源循環推進課・環境整備センター・環境科学国際センターが県内市町村等の処分場担当者を対象として設置した「県内最終処分場設置団体連携会議」に参画し、処分場データの収集を試みるとともに、研究者と実務者が情報を提供しあえる対話プラットフォームの構築を行う。

#### 3 結果

比抵抗モニタリングに

その際、探査頻度の高密度化による精度向上を図るため装置を遠隔操作できるようにした。